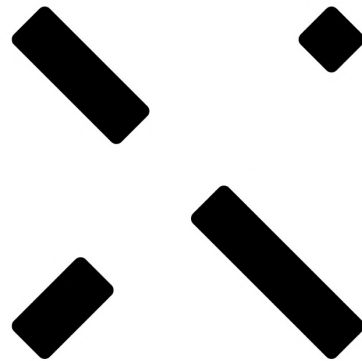


DXへの取り組みを 成功に導く方法

生産性を向上したIT投資事例から
具体的な進め方や必要な金額まで提示



x-faCE は
コンサルティング
エンジニア集団です。



1. なぜ今DXへの取り組みが必要か
2. デジタル化による生産性向上の成功事例
3. DXへ取り組むための4つのステップ
4. IT投資における妥当な金額とデジタル化に必要な人材

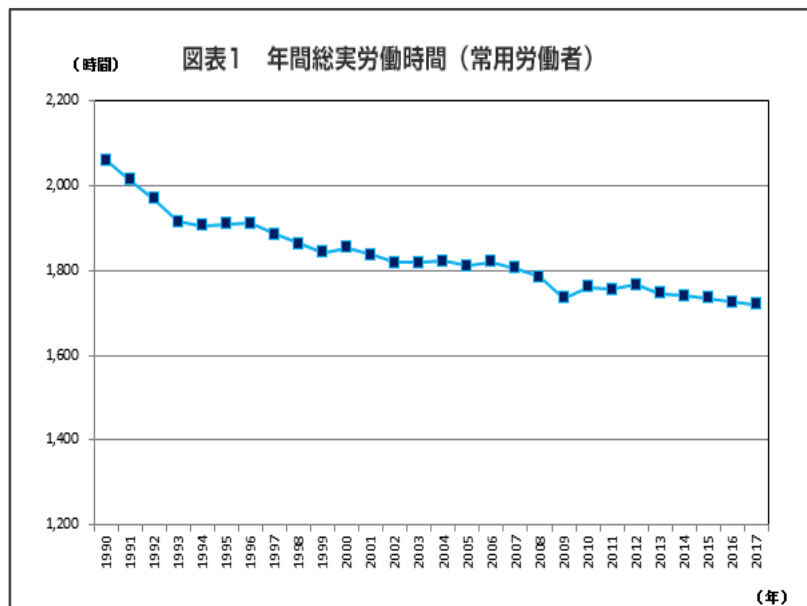
1

なぜ今DXへの取り組みが必要か

〈課題1〉 人材不足

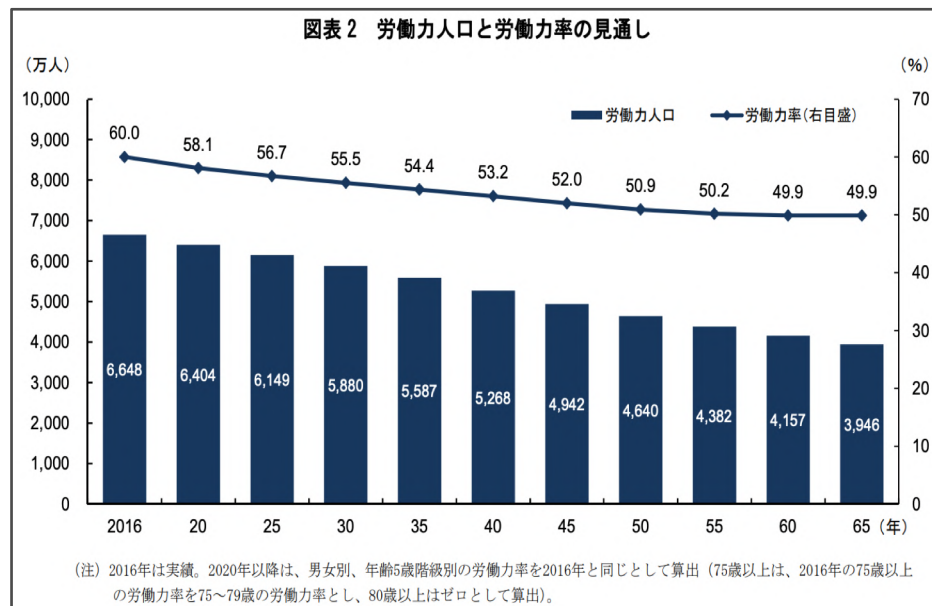
業務効率化や生産性向上は
「やった方が良い」から「やらねばならない」へ

働き方改革などにより
年間の労働時間は減少



※出典：厚生労働省「毎月勤労統計」

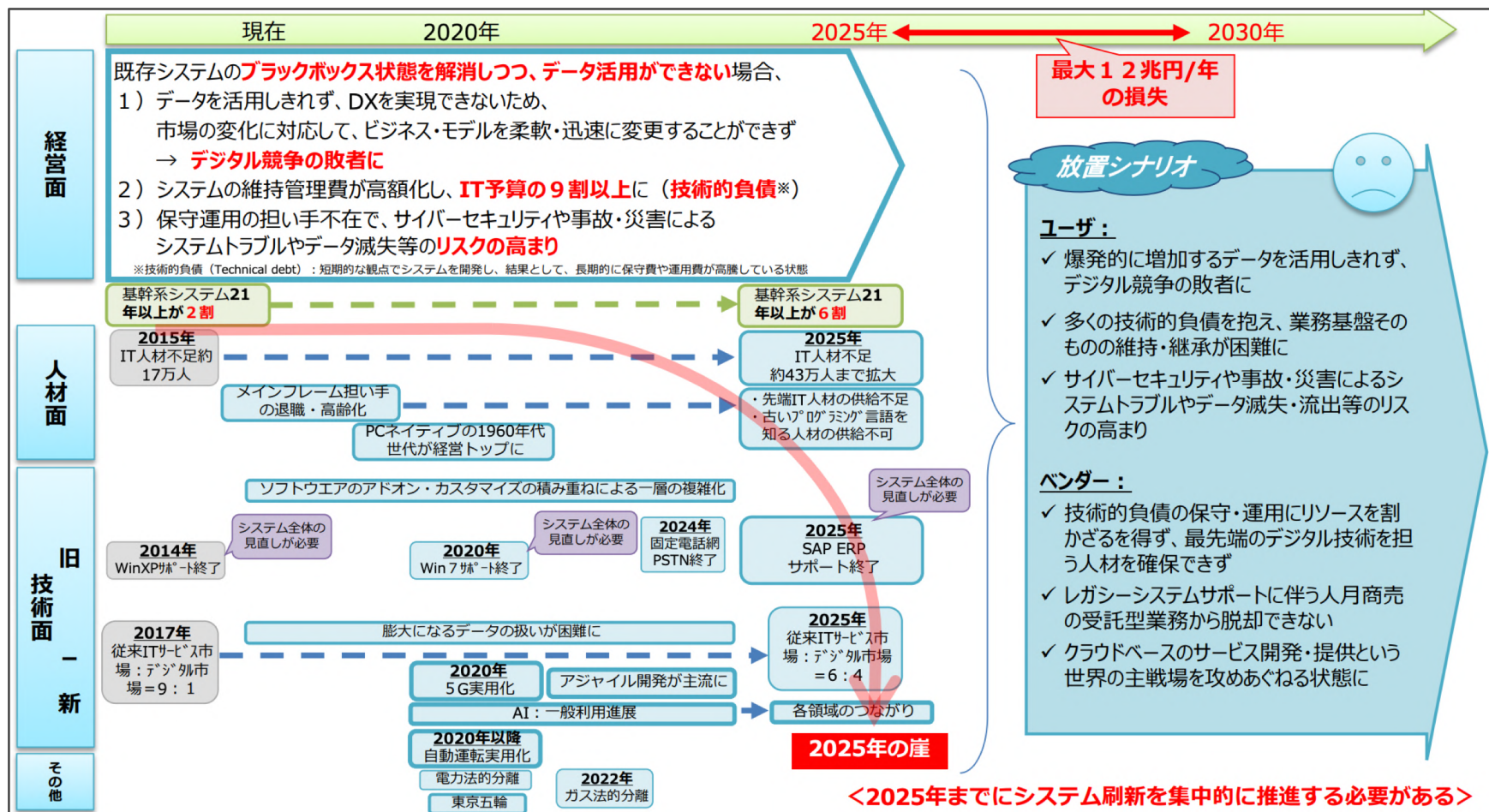
少子高齢化により労働力人口も減少
（2065年には4割減少）



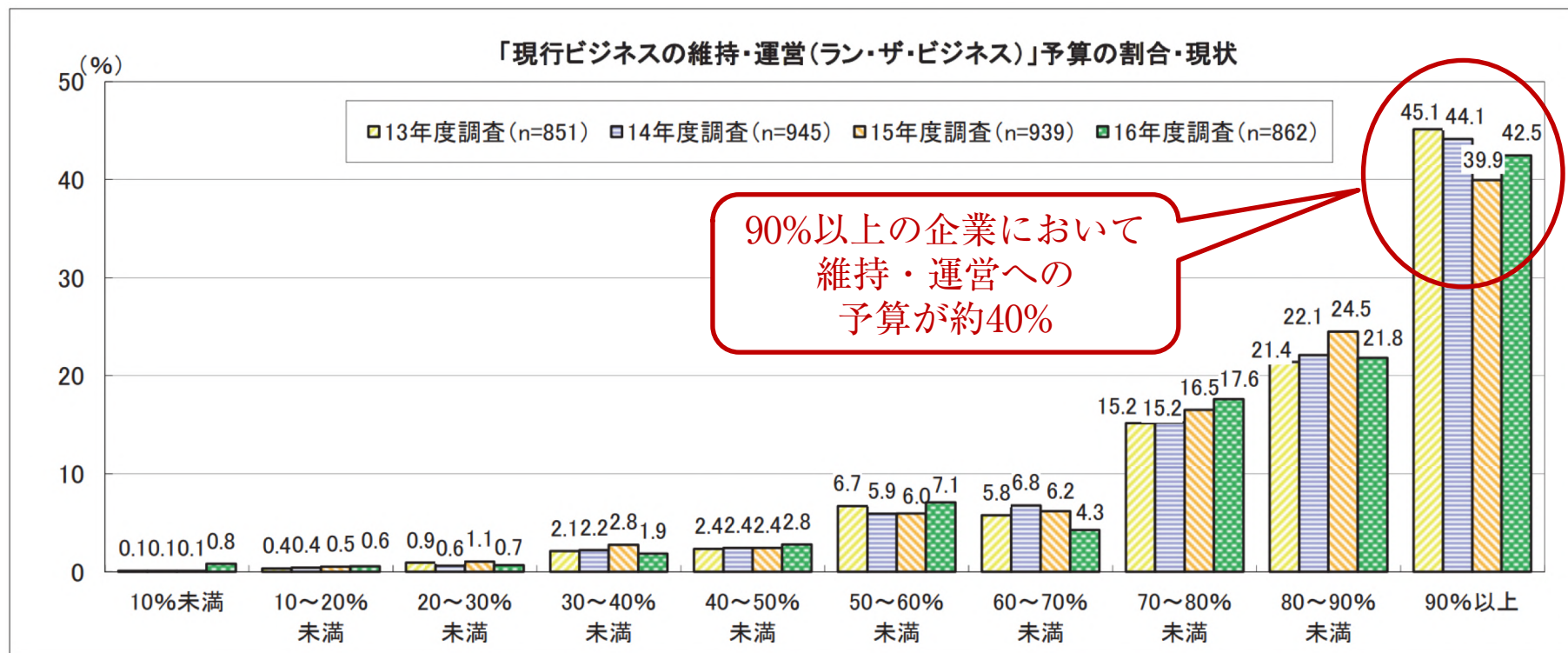
※出典：総務省「労働力調査年報2016年」および国立社会保険・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を元にしたみずほ総合研究所の調査結果

〈課題2〉 積極的IT投資 の必要性

既存システムや業務の見直しを行わないと 最大12兆円もの経済損失



現状は**システムの維持・運営が4割**
生産性向上など新たな取り組みへの投資割合が低い



システムの維持・運用ではなく
生産性を向上させるためのIT投資
を行わないと生き残りが困難に



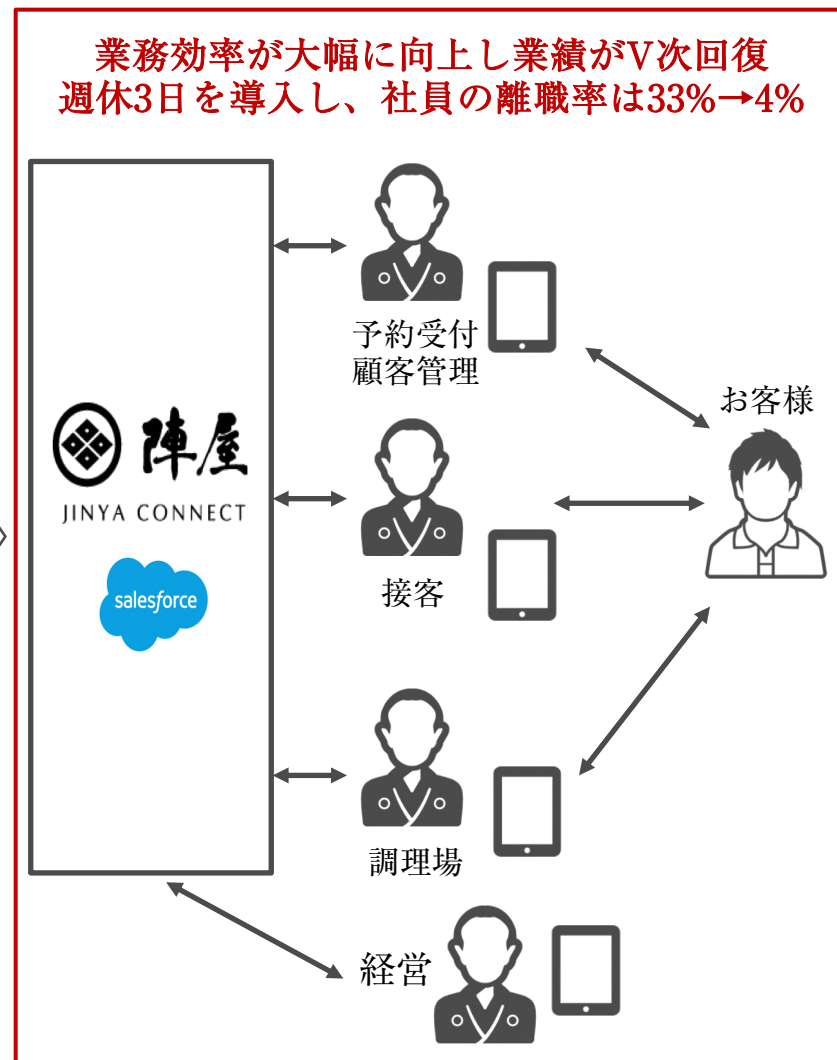
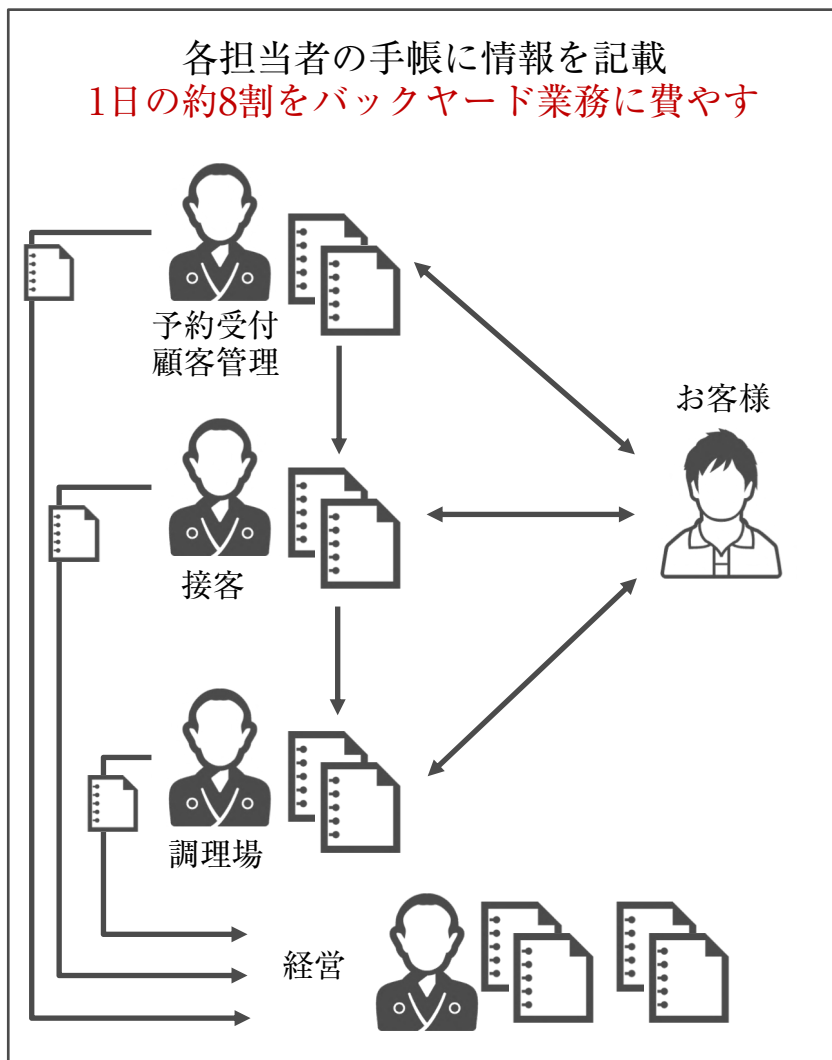
2

デジタル化による生産性向上 の成功事例

成功事例（１）神奈川県秦野市「鶴巻温泉 元湯陣屋」



スタッフ間で情報共有できるシステムを導入し
手間のかかる業務を自動化・迅速化・効率化



成功事例（１）神奈川県秦野市「鶴巻温泉 元湯陣屋」



自社で構築した仕組みをクラウド型旅館・ホテル管理システムとして外販
全国300以上の施設が導入

<https://www.jinya-connect.com/>

The image shows a promotional graphic for Jinya Connect. At the top, there's a navigation bar with the Jinya Connect logo on the left and several menu items: '資料ダウンロード' (Download Materials), '無料セミナー' (Free Seminar), '導入相談・お見積' (Consultation/Quote), and 'ログイン' (Login). Below this is a secondary navigation bar with links: '選ばれる理由' (Reasons for being chosen), '機能紹介' (Feature Introduction), '商品体系・価格' (Product Line/Price), '導入実績' (Implementation Record), 'ニュース' (News), and 'サポート窓口' (Support Window). The main visual is a tablet held by a hand, displaying the Jinya Connect app interface. The app screen shows a user profile for 'Takamura Kaori', a feed of posts, and various management buttons. Overlaid on the tablet image is the text '旅館・ホテルをITの力で変革するクラウド型旅館・ホテル管理システム' (Cloud-type inn/hotel management system that transforms inns/hotels with the power of IT). Below this, the large text '陣屋コネクト' (Jinya Connect) is prominently displayed. At the bottom of the graphic, there are two call-to-action buttons: '無料でお試し' (Try for free) and '無料セミナーのご案内' (Free seminar information).

成功事例（２）北海道神恵内村「Fishtech」



自治体・金融機関・民間企業などが協力し
IoTセンサーなどでデータを取得する**養殖のデジタル化**を実現

全国平均を上回る
スピードで
人口減少・高齢化
が進む北海道

漁獲量の低下

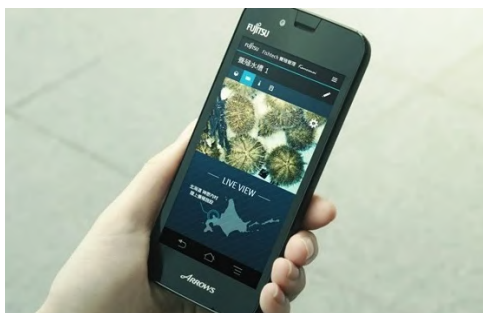


データ送信

データ送信

Fishtech®
養殖管理
システム

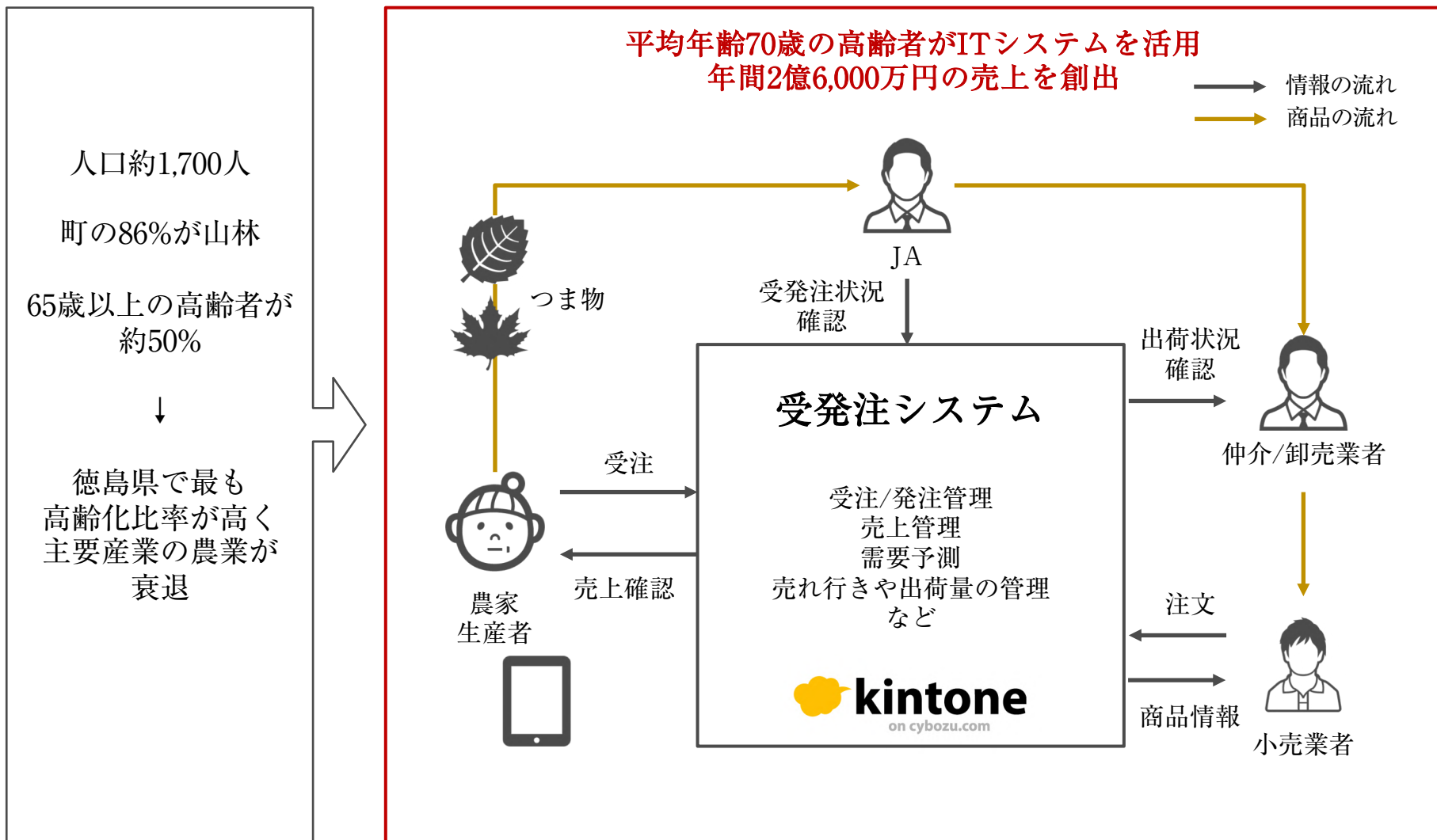
データの
収集/蓄積/分析



成功事例（3）徳島県上勝町「IRODORI」



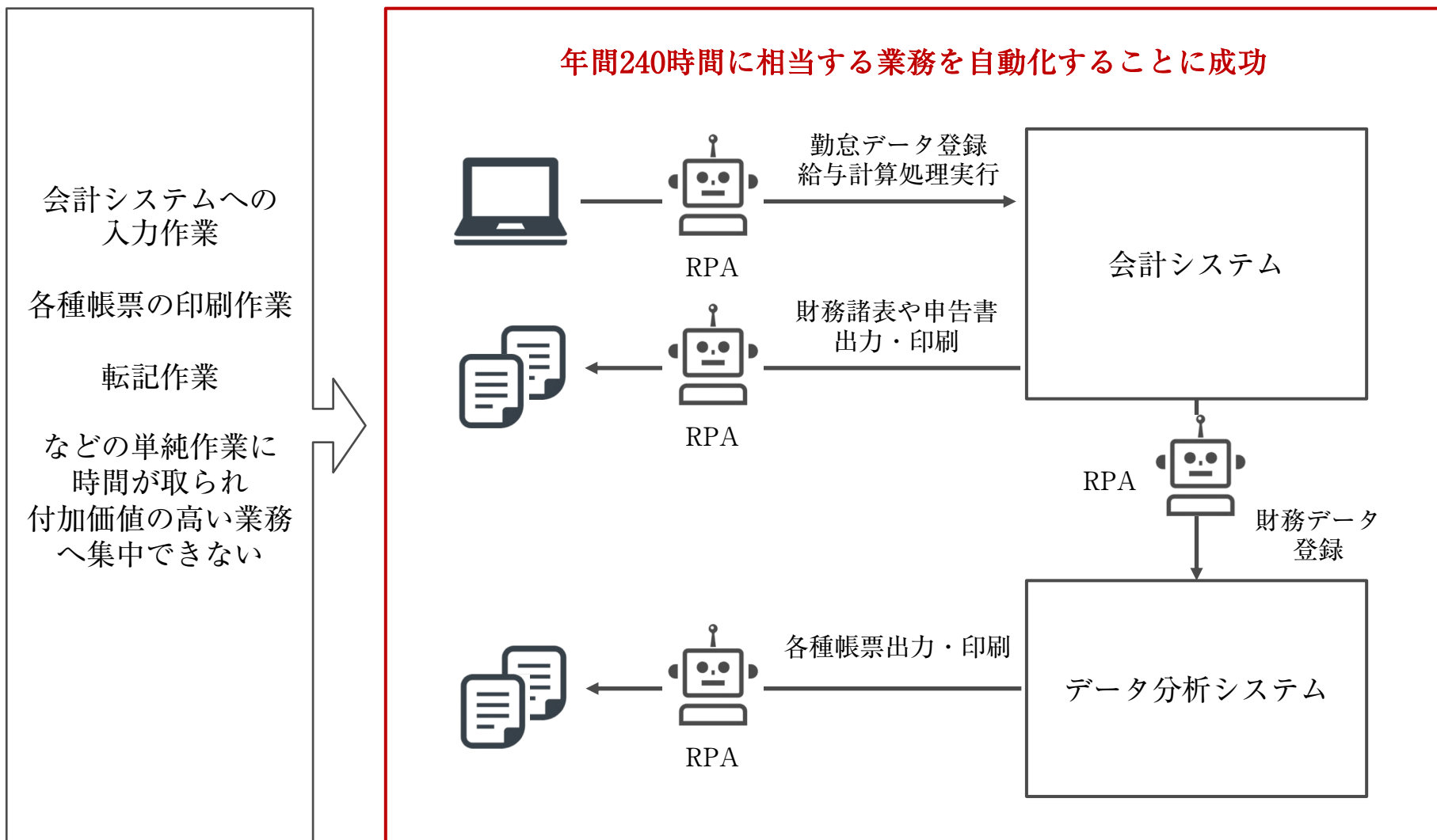
コンビニPOSシステムをヒントに 市況情報をリアルタイムで共有できる受発注システムを構築



成功事例（４）長野県長野市「会計事務所」



月数万円程度の安価なRPA（自動化ロボット）を導入し
単純作業を完全自動化



成功事例（5）福井県坂井市「遊漁券販売のEC化」



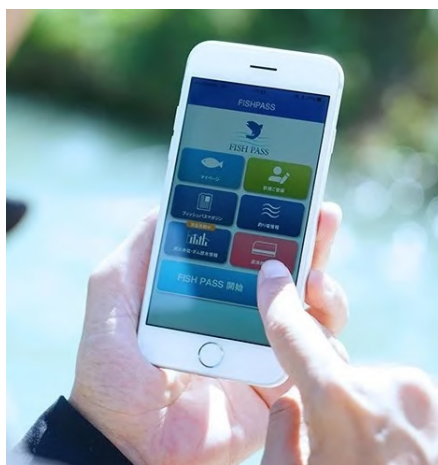
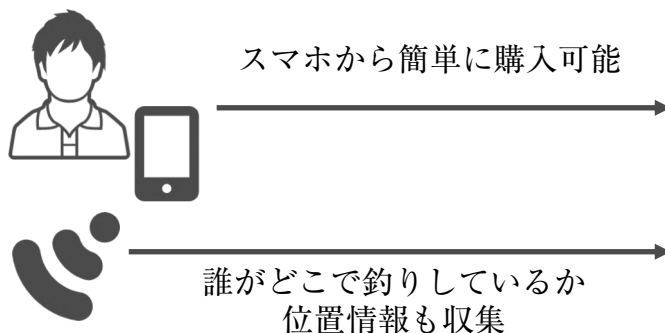
24時間いつでも、どこでも、遊漁券を購入できる **アプリ** を構築

坂井市に限らず
川釣り市場は全国的
に減少傾向
(20年前の約半分)

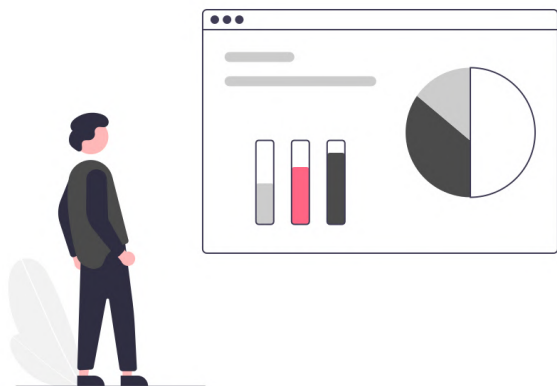
経済損失は
漁協だけでなく
地域全体の課題

お店が閉まっており
釣り人が遊漁券を欲
しいときに買えない
という課題あり

遊漁券の売上が前年比の「1.5倍」へ
アプリによる位置情報把握により、漁協の監視業務も1/3へ効率化



積極的なIT投資により
デジタル化を推進すれば
生産性向上だけでなく
売上拡大をすることも可能



3

DXへ取り組むための 4つのステップ

4つのステップ



主な取り組み

アナログの
デジタル化

- 紙やハンコを廃止
- 手作業を廃止
- 物理サーバをクラウドへ

業務プロセス
全体のデジタル化

- 一連の業務プロセスを自動化
(例：受注申請を承認したら自動で基幹システムへ
データが登録され、注文請書が先方へ自動送信される)

高度化

- レジ不要の自動決済
- 無人コンビニ
- ロボット活用による自動物流

企業間での
全体最適化

- 業界全体で利用できるデータ連携基盤の構築
- 他社との協業によるデジタル化の仕組みの構築

業務効率化や
コスト削減

ビジネスモデルの
変革と言われる
段階



アナログの
デジタル化

業務プロセス
全体のデジタル化

主な取り組み

- 紙やハンコを廃止
- 手作業を廃止
- 物理サーバをクラウドへ

- 一連の業務プロセスを自動化
(例：受注申請を承認したら自動で基幹システムへ
データが登録され、注文請書が先方へ自動送信される)

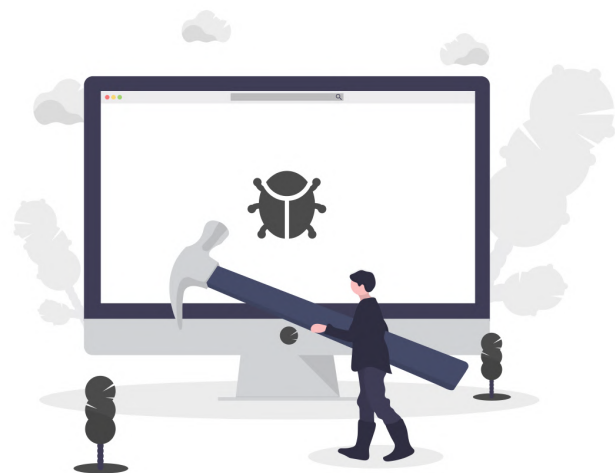
業務効率化や
コスト削減

ステップ1と2においては
大規模なシステムリプレイスは不要

月10万円以下の少額から
取り組みを開始することが可能

いきなり「DX」や「ビジネスモデルの変革」
を目指す必要はない

まずは低コスト・短納期で対応できる領域に
取り組んで「小さな成功」を出すことが重要



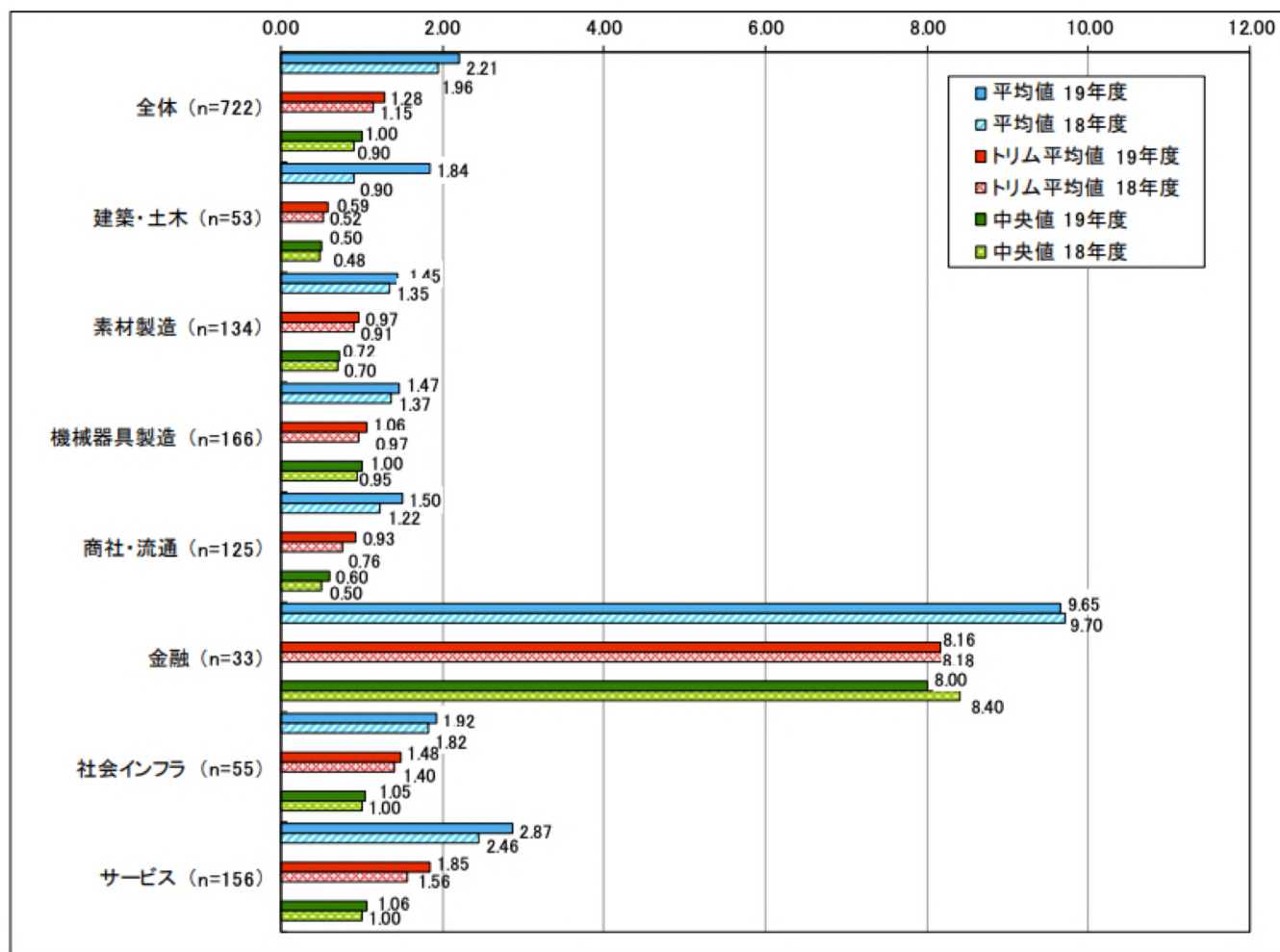
4

IT投資における妥当な金額と デジタル化で必要な人材

売上に対してITへ投資すべき割合



売上高に対するIT投資額は「1.28%」が平均値



※出典：一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)
「企業IT動向調査報告書 2020」

補助金や助成金は積極的に活用する（1 / 2）



2020年10月10日 DXへ取り組む企業への税優

IT導入補助金
→最大450万円

日本経済新聞 朝刊・夕刊 ストーリー Myニュース 日経会社情報 人事ウオ

トップ 速報 マネー 経済・金融 政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際 オピニオン スポー

DX企業に税優遇 政府・与党検討 クラウド活用で

2020/10/20付 | 日本経済新聞 朝刊

保存 共有 ツイート Facebook その他

政府・与党は2021年度税制改正でデジタルトランスフォーメーション（DX）を進める企業への税制優遇策を検討する。クラウドサービスを使って他社や部門間でデータをやり取りする企業を対象に、法人税負担を軽減する案が有力だ。

IT導入を検討中の皆様へ

**経営状況を「見える化」したい
業務を自動化したい
働き方を改革したい**

IT導入による業務効率化を後押しします。
まずはIT導入補助金をチェック。

✓ IT導入補助金

（サービス等生産性向上IT導入支援事業）

バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得など
付加価値向上に繋がるITツールの導入を支援します

※飲食、宿泊、小売、卸・運輸、医療、介護、保育等のサービス業の他、製造業や建築業等も対象。

事業類型	A類型	B類型	特別枠(C類型)
助上限額・ 下限額	30万～150万円未満	150万～450万円	30万～450万円
補助率	1/2		2/3又は3/4
補助対象 経費	ソフトウェア、クラウド利用費、専門家経費等		左記のものに加えP C・タブレット等のレンタル費用が対象

事業計画期間において、「給与支給総額が年率平均1.5%以上向上」、「事業場内最低賃金が地域別最低賃金+30円以上を満たすこと等を申請要件（一部事業者は加算要件）とします。

令和元年度補正予算、令和2年度1次補正予算及び令和2年度2次補正予算で
中小機構に措置



働き方改革推進支援助成金
（テレワークコース）
→最大300万円

小企業事業主の皆さまへ

推進支援助成金（※1）のご案内 （テレワークコース）

雇用の改善※2及び仕事と生活の調和の推進のため、
オフィスにおいて就業するテレワークに取り組む
小企業事業主を支援します！

※1 令和2年度より、「時間外労働等改善助成金」から名称変更しました。
※2 「労働時間等の設定の改善」とは、各事業場における労働時間、年次有給休暇等に関する事項について労働者の生活と健康に配慮するとともに、多様な働き方に対応した、より良いものとしていくことをいいます。

★支給額について、1人当たりの上限額と1企業当たりの上限額を倍増します！
★受け入れている派遣労働者がテレワークを行う場合も対象とします！
★成果目標を見直します！
月間平均所定外労働時間数を前年と比較して5時間以上削減させる目標は廃止します。

支給対象となる取組 テレワークの導入・実施に関して、以下の取組をいずれか1つ以上実施してください。取組に要した費用を助成します。

テレワーク用通信機器（※）の導入・運用 (例) シンククライアント端末 (パソコン等) ・VPN装置 ・web会議用機器 ・社内のパソコンを遠隔操作するための機器、ソフトウェア ・保守サポートの導入 ・クラウドサービスの導入 ・サテライトオフィスの利用料 など ※シンククライアント以外のパソコン、タブレット、スマートフォンの購入費用は対象とありません	<input type="checkbox"/> 就業規則・労務協定等の作成・変更 (例) テレワーク勤務に関する規定の整備 <input type="checkbox"/> 労務管理担当者に対する研修 <input type="checkbox"/> 労働者に対する研修、周知・啓発 <input type="checkbox"/> 外部専門家(社会保険労務士など)による導入のためのコンサルティング
---	---

※派遣先である場合、派遣労働者も対象となります。ただし、その派遣労働者を雇用する派遣元事業主が、その派遣労働者を対象として同期間に同一措置につき助成金を受給していない場合に限ります。
※少なくとも対象労働者の1人は直接雇用する労働者であることが必要です。

支給額 支給対象となる取組の実施に要した費用のうち、下の「対象経費」に該当するものについて、成果目標の達成状況※に応じて助成します。※成果目標・評価期間は裏面参照。

対象経費	助成額
謝金、旅費、借換料、会議費、雑費、印刷製本費、備品費、機械装置等購入費、委託費	対象経費の合計額 × 補助率 (上限額を超える場合は上限額※)
(注) 契約期間が、リース契約、ライセンス契約、サービス利用契約などで「評価期間」を超える契約の場合は、「評価期間」の間の経費のみが対象	※「1人当たりの上限額」×対象労働者数 又は 「1企業当たりの上限額」のいずれか低い方の額

成果目標の達成状況

達成状況	達成	未達成
補助率	3/4	1/2
1人当たりの上限額	40万円	20万円
1企業当たりの上限額	300万円	200万円

＜支給額の例＞
労働者100人の企業で、総務、経理部門において400万円のテレワーク用機器を導入し、対象労働者が10人の場合
所要額 400万円
○成果目標達成の場合 → 300万円を助成
○成果目標未達成の場合 → 20万円×10人＝200万円を助成

※ 成果目標、ご利用の流れ、対象事業主の要件 等については裏面をご確認ください。

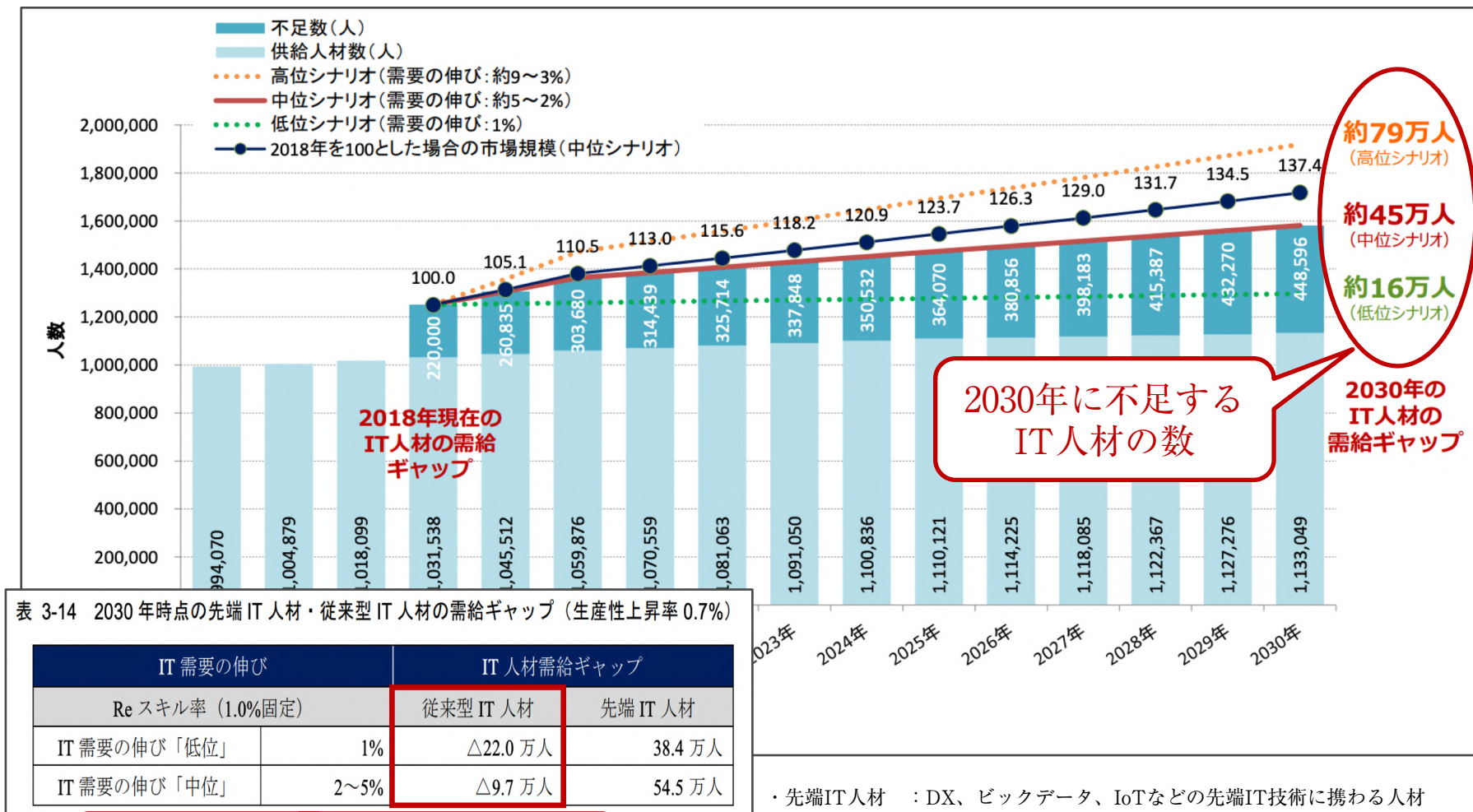
厚生労働省・都道府県労働局

中小企業デジタル化応援隊事業 <https://digitalization-support.jp/>

中小企業のデジタル化に向けてIT専門家が行った支援について
最大3,500円/時間(税込)を補助する制度
(1社あたり最大30万円)

※当社はIT専門家として登録済です

優秀なIT人材の獲得は困難



従来型のIT人材は余剰が出る

- ・先端IT人材：DX、ビックデータ、IoTなどの先端IT技術に携わる人材
- ・従来型IT人材：ITシステムの受託開発や保守・運用サービスなどに従事する人材

※出典：経済産業省「IT人材需給に関する調査」

中小企業では IT人材の量と質が不足している

- IT人材の「質」が不足していると回答した中小企業 : 約77%
- IT人材の「量」が不足していると回答した中小企業 : 約76%
- IT人材へ求めるスキル（質）は以下のとおり

	従業員数300名以下の企業が求めるスキル	回答割合
1位	IT業務の全般的な知識・実務ノウハウ	65%
2位	高い技術力（IT）	52%
3位	経験をベースにした問題解決力	34%

まずは現状のIT投資額の割合を確認

その上で

デジタル化を推進するために
補助金・助成金を利用しながら
経験豊富な外部人材の活用を検討



ITにかかるコストを診断できる**無料Webサービス**をご利用頂けます
(**登録不要**です)

<https://eggssystem.co.jp/service/it-cost-lp>



貴社のITコストは妥当でしょうか？

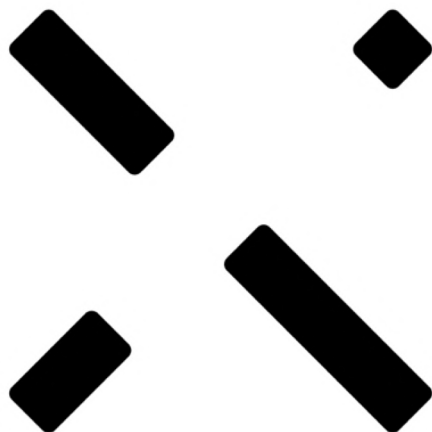
先行きが不透明な今、

コスト削減で足場を固めるチャンスです。

システムにかかる費用が妥当かどうか5分で簡単に診断することができます。

貴社の業種・売上規模・従業員数・ITコストを入力することで、経済産業省が公表しているデータに基づき同業他社と比較してITコストが妥当かどうか判定します。

「永年無料」「登録不要」でシミュレーションできますので、お気軽にお使いください！



x-faCE は
コンサルティング
エンジニア集団です。

株式会社エッグシステム

所在地：〒160-0023 東京都新宿区西新宿8-11-10 星野ビル3F

設立：2017年7月14日

代表者：代表取締役 高橋 翼

電話：03-6262-9734

URL：<https://eggssystem.co.jp>

Mail：info@eggssystem.co.jp